THE SENDAI BANK

REPORT 2009

仙台銀行 中間期ディスクロージャー誌 本編



ごあいさつ



皆さまには、平素より仙台銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も皆さまに、仙台銀行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう「中間期ディスクロージャー誌 本編」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

私ども仙台銀行は「信を万事の本と為す」を行是とし、宮城県を基盤とする地域金融機関として、地域に密着した顧客重視の営業活動を展開し、順調に発展を続けてまいりました。これもひとえに皆さまのご愛顧の賜と深く感謝申し上げます。

金融機関をとりまく環境は一段と厳しさを増しておりますが、私どもは、平成20年4月から開始した中期経営計画「新・好品質計画」への取り組みにより、宮城県の皆さまによりお役に立てる地域金融機関となれるよう邁進してまいります。

皆さまの信頼とご期待にお応えできますよう役職員一同一致団結し、努力してまいる所存でございますので、今後とも引き続き一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月

仙台銀行
取締役頭取 三井 精一

2　事業の概況
4　連結情報
10　中間財務諸表
14　業務の状況
14　損益の状況
15　預金
16　貸出金
18　証券
20　時価情報
21　デリバティブ取引
22　国際・その他業務
22　各種経営指標
24　資本金・株式・従業員の状況
25　バーゼルⅡ（第３の柱）に基づく開示事項

THE SENDAI BANK REPORT 2009

仙台銀行中間期ディスクロージャー誌　本編



事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

平成21年度中間期のわが国経済は、平成20年の世界的な金融危機の影響により急速に落ち込んでいましたが、春以降、内外の在庫調整の進捗や海外需要の増加等を受けて輸出・生産が増加するなど持ち直しがみられました。他方、厳しい雇用・所得環境が続くなかで、個人消費は依然として弱めの動きで推移しました。

宮城県においても景気の低迷が続き、公共投資の増加や生産の一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用環境は依然として厳しく、個人消費も低調に推移しました。そうしたなかで、宮城県への自動車工場等の進出計画は、一部に着工延期などがあったものの、セントラル自動車やパナソニックEVエナジーは計画どおり工場建設が進み、工場周辺では高速道路インターチェンジや住宅団地の整備も本格化しました。今後、従業員の異動が始まり、工場が操業開始することにより、様々な経済波及効果が期待されています。

当行グループは平成20年4月から計画期間を2年間とする中期経営計画「新・好品質計画」に取り組み、「より多くのお客さまに支持・信頼をいただける銀行」を目指して、主要課題である「営業力の強化」、「企業風土の改革」、「内部管理態勢の強化」について各施策を実施しております。併せて、業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置付けて取り組んでおります。

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、主力の個人預金をはじめ、公金預金などが堅調に推移したことなどから、平成21年3月比213億14百万円増加し、7,525億83百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、地域経済の低迷により借入需要が低下したことなどから中小企業向け貸出が減少したものの、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことなどから、平成21年3月比186億80百万円増加し、5,095億46百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、平成21年3月比67億円増加し、2,035億19百万円となりました。

損益関係

損益面につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、経常収益は前年同期比7億56百万円減少し、86億52百万円となりました。

また、経常利益は、経費全般の削減に取り組んだことや、金融派生商品（金利仕組みローン等）の評価損益が改善したことなどから、前年同期比7億39百万円増加し、12億9百万円、中間純利益は前年同期比6億65百万円増加し、7億80百万円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、平成21年3月比0.02ポイント低下し、8.94%となりました。

■最近の3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	百万円	10,314	9,408	8,652	20,253	18,449
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円	1,116	470	1,209	△1,146	537
連結中間（当期）純利益（△は連結当期純損失）	百万円	443	114	780	△2,024	130
連結純資産額	百万円	22,796	14,602	19,838	17,466	16,021
連結総資産額	百万円	787,074	767,235	788,113	747,499	764,378
1株当たり純資産額	円	3,008.69	1,928.84	2,620.87	2,306.74	2,116.40
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	58.52	15.16	103.07	△267.26	17.26
自己資本比率	%	2.89	1.90	2.51	2.34	2.09
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.85	6.89	8.94	8.57	8.96

（注）1．当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3．1株当たり情報の算定上の基礎は、8ページの「1株当たり情報」に記載しております。
4．自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5．連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、7,527億54百万円（平成21年3月比212億80百万円増）となりました。

貸 出 金

貸出金残高は、5,121億46百万円（平成21年3月比186億50百万円増）となりました。

有価証券

有価証券残高は、2,038億79百万円（平成21年3月比67億円増）となりました。

損益関係

経常収益は、85億96百万円（前年同期比8.0%減）となり、経常利益は、11億62百万円（前年同期比205.0%増）、中間純利益7億63百万円（前年同期比621.1%増）となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、13億61百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、平成21年3月比0.04ポイント低下し、9.27%となりました。

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	百万円	10,235	9,350	8,596	20,107	18,330
経常利益（△は経常損失）	百万円	1,040	381	1,162	△1,236	350
中間（当期）純利益（△は当期純損失）	百万円	406	105	763	△2,023	46
業務純益	百万円	1,395	547	1,664	△643	380
コア業務純益	百万円	1,320	914	1,361	2,326	2,335
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	23,585	15,430	20,574	18,303	16,774
総資産額	百万円	787,336	767,508	788,294	747,756	764,585
預金・譲渡性預金残高	百万円	745,748	734,624	752,754	712,800	731,473
貸出金残高	百万円	489,685	498,401	512,146	481,384	493,496
有価証券残高	百万円	207,389	205,543	203,879	204,013	197,178
1株当たり純資産額	円	3,114.18	2,038.22	2,718.07	2,417.28	2,215.86
1株当たり配当額	円	25.00	—	—	50.00	25.00
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	53.62	13.97	100.80	△267.13	6.15
自己資本比率	%	2.99	2.01	2.61	2.45	2.19
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.21	7.47	9.27	8.95	9.31
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	754（257）	767（277）	775（287）	741（258）	799（283）

（注）1．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3．自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4．単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結情報

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末（平成20年9月30日）	当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）
（資産の部）		
現金預け金　※6	17,816	16,886
コールローン及び買入手形	29,600	40,000
買入金銭債権	37	36
有価証券　※6,11	205,183	203,519
貸出金　※1,2,3,4,5,7	495,701	509,546
外国為替	135	195
その他資産　※6	4,521	3,545
有形固定資産　※8,9	12,241	12,966
無形固定資産	232	265
繰延税金資産	4,272	3,756
支払承諾見返	2,721	2,349
貸倒引当金	△5,230	△4,956
資産の部合計	767,235	788,113
（負債の部）		
預金	712,681	728,583
譲渡性預金	21,750	24,000
借用金　※10	8,464	8,150
外国為替	0	0
その他負債	4,675	2,838
退職給付引当金	160	128
役員退職慰労引当金	113	134
利息返還損失引当金	22	16
睡眠預金払戻損失引当金	58	57
偶発損失引当金	86	118
再評価に係る繰延税金負債　※8	1,899	1,896
支払承諾	2,721	2,349
負債の部合計	752,632	768,274
（純資産の部）		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	4,175	4,771
自己株式	△61	△62
株主資本合計	17,474	18,069
その他有価証券評価差額金	△5,281	△631
繰延ヘッジ損益	18	△0
土地再評価差額金　※8	2,390	2,400
評価・換算差額等合計	△2,871	1,769
純資産の部合計	14,602	19,838
負債及び純資産の部合計	767,235	788,113

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
経常収益	**9,408**	**8,652**
資金運用収益	7,727	6,901
（うち貸出金利息）	(6,009)	(5,607)
（うち有価証券利息配当金）	(1,552)	(1,208)
役務取引等収益	1,166	1,045
その他業務収益	141	530
その他経常収益	374	175
経常費用	**8,938**	**7,442**
資金調達費用	1,344	929
（うち預金利息）	(1,018)	(728)
役務取引等費用	818	740
その他業務費用	890	49
営業経費	5,461	5,291
その他経常費用　※1	424	430
経常利益	**470**	**1,209**
特別利益	**150**	**10**
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	133	—
償却債権取立益	17	10
特別損失	**7**	**7**
固定資産処分損	7	7
税金等調整前中間純利益	**613**	**1,212**
法人税、住民税及び事業税	**215**	**37**
法人税等調整額	**283**	**394**
法人税等合計	**498**	**432**
中間純利益	**114**	**780**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
前期末残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
前期末残高	4,249	4,180
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	114	780
当中間期変動額合計	△74	591
当中間期末残高	4,175	4,771
自己株式		
前期末残高	△58	△62
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	△61	△62
株主資本合計		
前期末残高	17,551	17,479
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	114	780
自己株式の取得	△2	△0
当中間期変動額合計	△77	590
当中間期末残高	17,474	18,069

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,449	△3,858
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,832	3,226
当中間期変動額合計	△2,832	3,226
当中間期末残高	△5,281	△631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45	0
当中間期変動額合計	45	0
当中間期末残高	18	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	2,390	2,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,390	2,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△85	△1,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,786	3,227
当中間期変動額合計	△2,786	3,227
当中間期末残高	△2,871	1,769
純資産合計		
前期末残高	17,466	16,021
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	114	780
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,786	3,227
当中間期変動額合計	△2,863	3,817
当中間期末残高	14,602	19,838

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	当中間連結会計期間 （平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	613	1,212
減価償却費	221	231
貸倒引当金の増減（△）	△444	148
賞与引当金の増減額（△は減少）	△118	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△118	△13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	10
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	2	△17
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	38	2
資金運用収益	△7,727	△6,901
資金調達費用	1,344	929
有価証券関係損益（△）	455	△150
為替差損益（△は益）	△282	80
固定資産処分損益（△は益）	7	7
貸出金の純増（△）減	△17,362	△18,680
預金の純増減（△）	12,949	10,744
譲渡性預金の純増減（△）	8,860	10,570
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2	△2
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△290	74
コールローン等の純増（△）減	△2,301	△2,002
外国為替（資産）の純増（△）減	124	△52
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△0
資金運用による収入	6,251	6,462
資金調達による支出	△1,018	△1,198
その他	707	△259
小計	**1,899**	**1,197**
法人税等の還付額	—	130
法人税等の支払額	△681	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,217**	**1,277**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,876	△45,473
有価証券の売却による収入	17,664	19,365
有価証券の償還による収入	23,982	22,704
投資活動としての資金運用による収入	2,531	1,141
有形固定資産の取得による支出	△261	△986
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△21	△79
子会社株式の取得による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,987**	**△3,320**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△2
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△300
財務活動としての資金調達による支出	△138	△124
配当金の支払額	△189	△188
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△330**	**△616**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**0**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△1,099**	**△2,659**
現金及び現金同等物の期首残高	**18,082**	**19,078**
現金及び現金同等物の中間期末残高　※1	**16,982**	**16,419**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(当中間連結会計期間)

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　　２社

会社名　仙銀ビジネス株式会社　仙銀カード株式会社

（２）非連結子会社　０社

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社　　０社

（２）持分法適用の関連会社　　０社

（３）持分法非適用の非連結子会社　０社

（４）持分法非適用の関連会社　　０社

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（１）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　２社

（２）子会社については、中間決算日の財務諸表により連結しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（４）減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：２年～50年

その他：２年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（５）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,361百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（６）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（７）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の６を乗じた額を計上しております。

（８）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（９）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(10）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(12）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(13）リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。

(15）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年５月13日）が平成20年10月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

■追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,827百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

■注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※１．貸出金のうち、破綻先債権額は1,906百万円、延滞債権額は17,984百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第

連結情報

４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※２．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は459百万円であります。
　なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※３．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,466百万円であります。
　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※４．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,816百万円であります。
　なお、上記１から４に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※５．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,656百万円であります。

※６．担保に供している資産は次のとおりであります。
　日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券73,096百万円、現金預け金０百万円及びその他資産２百万円を差し入れております。
　また、その他資産のうち敷金保証金は224百万円であります。

※７．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,297百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が112,274百万円あります。
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※８．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
　再評価を行った年月日　　平成10年３月31日
　同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
　同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　2,170百万円

※９．有形固定資産の減価償却累計額　　5,839百万円

※10．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。

※11．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は1,530百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額327百万円、貸出金償却57百万円及び債権売却損失９百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	21	0	—	21	（注）
合計	21	0	—	21	

（注）当中間連結会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項
　当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	189	25.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成21年９月30日現在
現金預け金勘定	16,886百万円
定期預け金	△0百万円
その他の預け金	△467百万円
現金及び現金同等物	16,419百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引
（１）所有権移転外ファイナンス・リース取引
　①　リース資産の内容
　　有形固定資産
　　車両運搬具
　②　リース資産の減価償却の方法
　　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項」の「（４）減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（２）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	84百万円	—百万円	84百万円
減価償却累計額相当額	55百万円	—百万円	55百万円
中間連結会計期間末残高相当額	29百万円	—百万円	29百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

１年内	１年超	合計
14百万円	15百万円	30百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
　支払リース料　　9百万円
　減価償却費相当額　　8百万円
　支払利息相当額　　0百万円
・減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
　リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	１年超	合計
11百万円	1百万円	13百万円

（１株当たり情報）

	当中間連結会計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）
１株当たり純資産額	2,620.87円
１株当たり中間純利益金額	103.07円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	—円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
　　２．１株当たり中間純利益金額及び１株当たり中間期末純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	
中間純利益	780百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	780百万円
普通株式の中間期中平均株式数	7,569千株

	当中間連結会計期間末（平成21年９月30日）
純資産の部の合計額	19,838百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	19,838百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,569千株

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	2,151	1,906
延滞債権額	21,164	17,984
３カ月以上延滞債権額	339	459
貸出条件緩和債権額	2,426	3,466
合計	26,082	23,816

（注）平成21年９月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、7、8ページの注記事項（中間連結貸借対照表関係※1から※4）に記載しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成20年9月期	平成21年9月期
基本的項目（Tier1）	資本金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,875	5,875
	利益剰余金	4,175	4,771
	自己株式（△）	△61	△62
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	△5,281	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	12,193	18,069
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 （A）	12,193	18,069
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,930	1,933
	一般貸倒引当金	1,399	1,440
	負債性資本調達手段等	6,800	6,200
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	6,800	6,200
	計	10,130	9,574
	うち自己資本への算入額 （B）	9,426	9,574
控除項目	控除項目（注4） （C）	—	330
自己資本額	（A）＋（B）－（C） （D）	21,619	27,313
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	280,128	274,213
	オフ・バランス取引等項目	6,740	5,811
	信用リスク・アセットの額 （E）	286,868	280,024
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8%） （F）	26,540	25,409
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 （G）	2,123	2,032
	計（E）＋（F） （H）	313,408	305,433
連結自己資本比率（国内基準）＝（D）／（H）×100（%）		6.89	8.94
（参考）Tier1比率＝（A）／（H）×100（%）		3.89	5.91

（注）1．告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2．告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

3．告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4．告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年４月１日 至平成20年９月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年４月１日 至平成20年９月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自平成20年４月１日 至平成20年９月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間会計期間末（平成20年9月30日）	当中間会計期間末（平成21年9月30日）
（資産の部）		
現金預け金　※7	17,816	16,886
コールローン	29,600	40,000
買入金銭債権	37	36
有価証券　※1,7,12	205,543	203,879
貸出金　※2,3,4,5,6,8	498,401	512,146
外国為替	135	195
その他資産　※7	4,668	3,693
有形固定資産　※9,10	9,723	10,469
無形固定資産	229	263
繰延税金資産	3,675	3,169
支払承諾見返	2,721	2,349
貸倒引当金	△5,045	△4,797
資産の部合計	767,508	788,294
（負債の部）		
預金	712,874	728,754
譲渡性預金	21,750	24,000
借用金　※11	8,464	8,150
外国為替	0	0
その他負債	4,522	2,703
未払法人税等	189	36
リース債務	10	24
その他の負債	4,322	2,642
退職給付引当金	160	128
役員退職慰労引当金	113	134
睡眠預金払戻損失引当金	58	57
偶発損失引当金	86	118
再評価に係る繰延税金負債　※9	1,327	1,324
支払承諾	2,721	2,349
負債の部合計	752,078	767,720
（純資産の部）		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
資本準備金	5,875	5,875
利益剰余金	5,804	6,309
利益準備金	1,609	1,609
その他利益剰余金	4,194	4,699
別途積立金	4,057	3,907
繰越利益剰余金	137	791
自己株式	△61	△62
株主資本合計	19,103	19,606
その他有価証券評価差額金	△5,281	△631
繰延ヘッジ損益	18	△0
土地再評価差額金　※9	1,589	1,599
評価・換算差額等合計	△3,673	967
純資産の部合計	15,430	20,574
負債及び純資産の部合計	767,508	788,294

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
経常収益	**9,350**	**8,596**
資金運用収益	**7,690**	**6,869**
（うち貸出金利息）	(5,973)	(5,575)
（うち有価証券利息配当金）	(1,552)	(1,208)
役務取引等収益	**1,140**	**1,022**
その他業務収益	**141**	**530**
その他経常収益	**378**	**174**
経常費用	**8,969**	**7,434**
資金調達費用	**1,344**	**929**
（うち預金利息）	(1,018)	(728)
役務取引等費用	**808**	**732**
その他業務費用	**890**	**49**
営業経費　※1	**5,516**	**5,345**
その他経常費用　※2	**410**	**377**
経常利益	**381**	**1,162**
特別利益　※3	**197**	**10**
特別損失　※4	**4**	**7**
税引前中間純利益	**574**	**1,165**
法人税、住民税及び事業税	**195**	**14**
法人税等調整額	**272**	**387**
法人税等合計	**468**	**402**
中間純利益	**105**	**763**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで）	当中間会計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,875	5,875
資本剰余金合計		
前期末残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,609	1,609
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,609	1,609
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	25	—
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	△25	—
当中間期変動額合計	△25	—
当中間期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,031	4,057
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	25	—
別途積立金の取崩	△2,000	△150
当中間期変動額合計	△1,974	△150
当中間期末残高	4,057	3,907
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,779	67
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
別途積立金の取崩	2,000	150
中間純利益	105	763
当中間期変動額合計	1,916	723
当中間期末残高	137	791
利益剰余金合計		
前期末残高	5,888	5,735
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
退職給与積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	105	763
当中間期変動額合計	△83	573
当中間期末残高	5,804	6,309

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで）	当中間会計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）
自己株式		
前期末残高	△58	△62
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	△61	△62
株主資本合計		
前期末残高	19,190	19,033
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	105	763
自己株式の取得	△2	△0
当中間期変動額合計	△86	573
当中間期末残高	19,103	19,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,449	△3,858
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,832	3,226
当中間期変動額合計	△2,832	3,226
当中間期末残高	△5,281	△631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45	0
当中間期変動額合計	45	0
当中間期末残高	18	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,589	1,599
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,589	1,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△886	△2,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,786	3,227
当中間期変動額合計	△2,786	3,227
当中間期末残高	△3,673	967
純資産合計		
前期末残高	18,303	16,774
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
中間純利益	105	763
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,786	3,227
当中間期変動額合計	△2,872	3,800
当中間期末残高	15,430	20,574

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

■中間財務諸表

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：２年～50年

その他：２年～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,361百万円であります。

（２）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（３）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の６を乗じた額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（５）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（６）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

７．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,827百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

■注記事項

（中間貸借対照表関係）

※１．関係会社の株式総額　359百万円

※２．貸出金のうち、破綻先債権額は1,906百万円、延滞債権額は17,884百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は459百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない

ものであります。
※４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,421百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,671百万円であります。
なお、上記２から５に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,656百万円であります。
※７．担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券73,096百万円、現金預け金０百万円及びその他資産２百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち敷金保証金は405百万円であります。
※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、112,996百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が112,996百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※９．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　　平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　2,170百万円
※10．有形固定資産の減価償却累計額　5,005百万円
※11．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。
※12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,530百万円であります。

（中間損益計算書関係）
※１．減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産　180百万円
無形固定資産　31百万円
※２．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額292百万円及び貸出金償却52百万円を含んでおります。
※３．特別利益は、償却債権取立益10百万円及び固定資産処分益０百万円であります。
※４．特別損失は、固定資産処分損７百万円であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	21	0	—	21	(注)
合計	21	0	—	21	

(注)当中間会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）
１．ファイナンス・リース取引
（１）所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
車両運搬具
② リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（２）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	82百万円	—百万円	82百万円
減価償却累計額相当額	53百万円	—百万円	53百万円
中間会計期間末残高相当額	29百万円	—百万円	29百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

１年内	１年超	合計
14百万円	15百万円	30百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　8百万円
減価償却費相当額　8百万円
支払利息相当額　0百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	１年超	合計
11百万円	1百万円	13百万円

（有価証券関係）
○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

業務の状況：損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円、%）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	6,011	334	6,345	5,698	241	5,939
役務取引等収支	331	0	332	289	0	289
その他業務収支	△751	3	△748	486	△5	481
業務粗利益	5,591	338	5,929	6,474	236	6,710
業務粗利益率	1.51	1.87	1.60	1.72	1.58	1.79

（注）1．国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
2．業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

■業務純益

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
業務純益	547	1,664

業務純益
銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：百万円、%）

		平成20年9月期			平成21年9月期		
		平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(35,420) 737,075	(71) 7,251	1.96	(29,587) 746,895	(51) 6,626	1.76
	資金調達勘定	738,973	1,239	0.33	748,138	927	0.24
国際業務部門	資金運用勘定	35,964	509	2.82	29,713	295	1.98
	資金調達勘定	(35,420) 35,593	(71) 175	0.98	(29,587) 29,726	(51) 54	0.36
合計	資金運用勘定	737,619	7,690	2.07	747,021	6,869	1.83
	資金調達勘定	739,146	1,344	0.36	748,277	929	0.24

（注）（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

■受取利息・支払利息の増減

（単位：百万円）

		平成20年9月期			平成21年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△245	△355	△600	96	△722	△626
	支払利息	△33	70	36	15	△326	△310
国際業務部門	受取利息	△132	△66	△198	△88	△126	△214
	支払利息	△85	△188	△274	△28	△92	△121
合計	受取利息	△272	△519	△791	98	△917	△819
	支払利息	△45	△184	△230	16	△431	△414

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	1,138	2	1,140	1,020	1	1,022
うち預金・貸出業務	324	—	324	270	—	270
うち為替業務	500	2	502	469	1	471
うち証券関連業務	80	—	80	42	—	42
うち代理業務	218	—	218	224	—	224
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	6	—	6
うち保証業務	8	—	8	6	—	6
役務取引等費用	806	1	808	731	1	732
うち為替業務	80	1	81	75	1	76

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
給料・手当	2,411	2,225
退職給付費用	252	265
福利厚生費	20	18
減価償却費	201	212
土地建物機械賃借料	357	340
営繕費	161	190
消耗品費	79	120
給水光熱費	56	55
旅費	9	12
通信費	142	143
広告宣伝費	82	86
租税公課	369	301
その他	1,371	1,372
合計	5,516	5,345

（注）1．中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2．退職給付費用には、退職金が含まれております。

■その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務収益	138	3	141	530	—	530
外国為替売買益		3	3		—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	96	—	96	195	—	195
国債等債券償還益	41	—	41	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	334	—	334
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	890	—	890	43	5	49
外国為替売買損		—	—		5	5
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	103	—	103	42	—	42
国債等債券償却	402	—	402	—	—	—
金融派生商品費用	381	—	381	—	—	—
その他	3	—	3	0	—	0
その他業務利益	△751	3	△748	486	△5	481

業務の状況：預金

■預金・譲渡性預金科目別残高

中間期末残高

（単位：百万円、%）

		平成20年9月期				平成21年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合　計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合　計
預金	流動性預金	346,788	—	47.21	346,788	349,719	—	46.46	349,719
	うち有利息預金	301,529	—	41.05	301,529	306,138	—	40.67	306,138
	定期性預金	356,790	—	48.57	356,790	372,397	—	49.47	372,397
	うち固定金利定期預金	350,127		47.66	350,127	366,383		48.67	366,383
	うち変動金利定期預金	296		0.04	296	255		0.03	255
	その他	9,187	108	1.26	9,295	6,505	131	0.88	6,636
譲渡性預金		21,750	—	2.96	21,750	24,000	—	3.19	24,000
合計		734,516	108	100.00	734,624	752,622	131	100.00	752,754

平均残高

（単位：百万円、%）

		平成20年9月期				平成21年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合　計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合　計
預金	流動性預金	351,509	—	48.13	351,509	351,941	—	47.58	351,941
	うち有利息預金	302,551	—	41.42	302,551	306,393	—	41.42	306,393
	定期性預金	356,124	—	48.76	356,124	369,615	—	49.97	369,615
	うち固定金利定期預金	349,330		47.83	349,330	363,357		49.13	363,357
	うち変動金利定期預金	303		0.04	303	263		0.04	263
	その他	3,747	173	0.54	3,920	3,527	138	0.50	3,666
譲渡性預金		18,814	—	2.57	18,814	14,433	—	1.95	14,433
合計		730,195	173	100.00	730,369	739,518	138	100.00	739,657

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2．定期性預金＝定期預金＋定期積金　固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3．その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		平成20年9月期	平成21年9月期
3カ月未満	定期預金	86,463	96,667
	うち固定金利定期預金	86,341	96,559
	うち変動金利定期預金	36	24
3カ月以上6カ月未満	定期預金	63,075	64,649
	うち固定金利定期預金	63,043	64,615
	うち変動金利定期預金	32	34
6カ月以上1年未満	定期預金	149,285	120,376
	うち固定金利定期預金	149,250	120,318
	うち変動金利定期預金	35	58
1年以上2年未満	定期預金	25,505	19,522
	うち固定金利定期預金	25,379	19,452
	うち変動金利定期預金	126	69
2年以上3年未満	定期預金	13,184	42,815
	うち固定金利定期預金	13,117	42,746
	うち変動金利定期預金	66	68
3年以上	定期預金	12,996	22,692
	うち固定金利定期預金	12,995	22,690
	うち変動金利定期預金	0	—
合計	定期預金	350,510	366,724
	うち固定金利定期預金	350,127	366,383
	うち変動金利定期預金	296	255

■預金者別預金残高

（単位：百万円、%）

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
個人預金	570,557	80.04	577,669	79.27
法人預金	112,738	15.81	113,477	15.57
その他預金	29,579	4.15	37,606	5.16
合計	712,874	100.00	728,754	100.00

■財形貯蓄残高

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
財形預金	3,344	3,235

業務の状況：貸出金

■貸出金科目別残高

中間期末残高　（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	20,641	—	20,641	20,150	—	20,150
証書貸付	429,665	—	429,665	436,201	—	436,201
当座貸越	43,911	—	43,911	52,137	—	52,137
割引手形	4,183	—	4,183	3,656	—	3,656
合計	498,401	—	498,401	512,146	—	512,146

平均残高　（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	19,173	—	19,173	18,029	—	18,029
証書貸付	424,618	—	424,618	427,558	—	427,558
当座貸越	36,797	—	36,797	37,535	—	37,535
割引手形	4,140	—	4,140	3,522	—	3,522
合計	484,730	—	484,730	486,645	—	486,645

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		平成20年9月期	平成21年9月期
1年以下	貸出金	93,905	97,847
	うち変動金利	19,830	19,053
	うち固定金利	74,075	78,794
1年超3年以下	貸出金	90,367	96,460
	うち変動金利	27,607	27,448
	うち固定金利	62,759	69,012
3年超5年以下	貸出金	81,693	88,400
	うち変動金利	20,490	20,802
	うち固定金利	61,202	67,597
5年超7年以下	貸出金	60,999	52,668
	うち変動金利	16,960	16,470
	うち固定金利	44,038	36,198
7年超	貸出金	127,524	124,631
	うち変動金利	36,698	37,287
	うち固定金利	90,825	87,343
期間の定めのないもの	貸出金	43,911	52,137
	うち変動金利	41,662	48,980
	うち固定金利	2,249	3,157
合計	貸出金	498,401	512,146
	うち変動金利	163,249	170,043
	うち固定金利	335,151	342,103

■貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	233,676	46.89	231,757	45.25
運転資金	264,725	53.11	280,389	54.75
合計	498,401	100.00	512,146	100.00

■業種別貸出金状況

（単位：百万円、%）

	平成20年9月期	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	498,401	100.00
製造業	22,220	4.46
農業	1,339	0.27
林業	101	0.02
漁業	506	0.10
鉱業	322	0.07
建設業	30,283	6.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,874	0.38
情報通信業	2,309	0.46
運輸業	15,710	3.15
卸売・小売業	36,103	7.24
金融・保険業	34,381	6.90
不動産業	58,672	11.77
各種サービス業	53,771	10.79
地方公共団体	96,159	19.29
その他	144,645	29.02

	平成21年9月期	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	512,146	100.00
製造業	28,597	5.58
農業、林業	1,549	0.30
漁業	466	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	282	0.06
建設業	31,586	6.17
電気・ガス・熱供給・水道業	1,816	0.35
情報通信業	3,245	0.63
運輸業、郵便業	16,991	3.32
卸売業、小売業	36,187	7.07
金融業、保険業	31,466	6.14
不動産業	54,325	10.61
物品賃貸業	3,710	0.72
学術研究、専門・技術サービス業	3,122	0.61
宿泊業	4,681	0.91
飲食業	5,977	1.17
生活関連サービス業、娯楽業	12,588	2.46
教育、学習支援業	2,489	0.49
医療、福祉	13,209	2.58
その他のサービス	6,594	1.29
地方公共団体	110,621	21.60
その他	142,635	27.85

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

■中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円、%）

	平成20年9月期	平成21年9月期
中小企業等貸出金残高（A）	344,536	342,091
総貸出金残高（B）	498,401	512,146
総貸出に占める割合（A）／（B）	69.12	66.79

（注）1．貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、サービス業は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人でございます。

■消費者ローン残高

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
消費者ローン残高	141,053	138,603
住宅ローン	123,710	123,694
その他ローン	17,343	14,908

■特定海外債権残高　該当ございません。

■担保種類別の貸出金残高

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
有価証券	5,929	3,858
債権	10,782	10,270
商品	—	—
不動産	78,783	75,451
その他	—	—
保証	185,650	188,917
信用	217,255	233,648
合計	498,401	512,146

■担保種類別の支払承諾見返額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
有価証券	—	—
債権	39	30
商品	—	—
不動産	247	158
その他	—	—
保証	189	163
信用	2,246	1,996
合計	2,721	2,349

■金融再生法基準による資産査定額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	7,567
危険債権	15,124	12,460
要管理債権	2,717	3,880
正常債権	477,503	492,843
合計	503,666	516,751

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものでございます。

■金融再生法開示債権の保全内訳

（平成21年9月末現在、単位：百万円、%）

	債権額（A）	保全額（B）			保全率（B／A）
			担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	7,567	5,201	2,365	100.00
危険債権	12,460	11,733	10,684	1,048	94.16
要管理債権	3,880	2,078	1,595	483	53.55
正常債権	492,843	261,703	260,804	899	53.10
合計	516,751	283,081	278,285	4,795	54.78

■リスク管理債権

（単位：百万円、%）

	平成20年9月期	平成21年9月期
破綻先債権額	2,151	1,906
延滞債権額	21,039	17,884
3カ月以上延滞債権額	339	459
貸出条件緩和債権額	2,377	3,421
合計（A）	25,909	23,671
貸出金（B）	498,401	512,146
貸出金残高に占める リスク管理債権額の割合（A／B）	5.19	4.62

（注）1．平成21年9月期リスク管理債権の項目説明につきましては、12、13ページの注記事項（中間貸借対照表関係※2から※5）にも記載しております。
2．元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ございません。

業務の状況：貸出金

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期					平成21年9月期				
	期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,888	1,339	—	※1,888	1,339	1,533	1,382	—	※1,533	1,382
個別貸倒引当金	3,629	721	291	※ 352	3,706	3,116	740	144	※ 296	3,415
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,517	2,060	291	2,240	5,045	4,649	2,122	144	1,829	4,797

（注）※洗替及び回収等による取崩額でございます。

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
貸出金償却額	15	52

業務の状況：証券

■有価証券残高

中間期末残高

（単位：百万円、%）

	平成20年9月期						平成21年9月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	59,520	34.65	—	—	59,520	28.96	65,678	37.44	—	—	65,678	32.21
地方債	6,946	4.04	—	—	6,946	3.38	16,936	9.66	—	—	16,936	8.31
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	88,743	51.66	—	—	88,743	43.17	76,490	43.61	—	—	76,490	37.52
株式	11,281	6.57	—	—	11,281	5.49	11,607	6.62	—	—	11,607	5.69
その他の証券	5,290	3.08	33,760	100.00	39,051	19.00	4,683	2.67	28,482	100.00	33,165	16.27
うち外国債券	—	—	33,760	100.00	33,760	16.42	—	—	28,482	100.00	28,482	13.97
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	171,783	100.00	33,760	100.00	205,543	100.00	175,396	100.00	28,482	100.00	203,879	100.00

平均残高

（単位：百万円、%）

	平成20年9月期						平成21年9月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	64,951	36.70	—	—	64,951	30.71	66,312	38.72	—	—	66,312	33.09
地方債	6,940	3.92	—	—	6,940	3.28	10,079	5.89	—	—	10,079	5.03
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	86,108	48.67	—	—	86,108	40.72	75,358	44.01	—	—	75,358	37.60
株式	12,120	6.85	—	—	12,120	5.73	13,631	7.96	—	—	13,631	6.80
その他の証券	6,820	3.86	34,542	100.00	41,363	19.56	5,855	3.42	29,185	100.00	35,041	17.48
うち外国債券	—	—	34,542	100.00	34,542	16.33	—	—	29,185	100.00	29,185	14.56
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	176,940	100.00	34,542	100.00	211,483	100.00	171,237	100.00	29,185	100.00	200,423	100.00

■公共債の引受額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	600	960
合計	600	960

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	3,618	1,351
地方債・政府保証債	—	437
投資信託	1,759	397
合計	5,377	2,185

■商品有価証券の種類別売買高及び平均残高

（単位：百万円）

		平成20年9月期	平成21年9月期
商品国債	期中売買高	388	246
	期中平均残高	7	0
商品地方債	期中売買高	36	237
	期中平均残高	0	0
商品政府保証債	期中売買高	—	—
	期中平均残高	—	—
その他の商品有価証券	期中売買高	—	—
	期中平均残高	—	—
合計	期中売買高	425	484
	期中平均残高	7	0

■有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

	種　類	平成20年9月期	平成21年9月期
1年以下	国債	5,010	3,935
	地方債	5,351	3,769
	短期社債	—	—
	社債	43,672	25,588
	株式		
	その他の証券	316	83
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
1年超3年以下	国債	8,250	7,712
	地方債	286	868
	短期社債	—	—
	社債	28,303	19,561
	株式		
	その他の証券	1,996	2,766
	うち外国債券	1,485	1,528
	うち外国株式		
3年超5年以下	国債	10,659	15,111
	地方債	1,308	5,922
	短期社債	—	—
	社債	14,230	27,224
	株式		
	その他の証券	5,425	1,070
	うち外国債券	3,108	—
	うち外国株式		
5年超7年以下	国債	627	7,916
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,423	1,807
	株式		
	その他の証券	3,236	1,220
	うち外国債券	3,116	902
	うち外国株式		

（単位：百万円）

	種　類	平成20年9月期	平成21年9月期
7年超10年以下	国債	23,046	19,430
	地方債	—	6,376
	短期社債	—	—
	社債	1,113	2,307
	株式		
	その他の証券	1,892	1,870
	うち外国債券	1,319	1,379
	うち外国株式		
10年超	国債	11,925	11,573
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	24,729	24,673
	うち外国債券	24,729	24,673
	うち外国株式		
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	11,281	11,607
	その他の証券	1,453	1,480
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
合計	国債	59,520	65,678
	地方債	6,946	16,936
	短期社債	—	—
	社債	88,743	76,490
	株式	11,281	11,607
	その他の証券	39,051	33,165
	うち外国債券	33,760	28,482
	うち外国株式	—	—

業務の状況：時価情報

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

［平成20年9月期・平成21年9月期］　該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	3,144	3,161	17	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	30,225	27,745	△2,479	23,902	20,748	△3,153
合計	33,369	30,907	△2,462	23,902	20,748	△3,153

（注）時価は、平成20年9月期末日、平成21年9月期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	11,567	10,492	△1,075	12,832	10,817	△2,014
債券	152,363	150,306	△2,057	154,830	157,576	2,745
国債	61,327	59,520	△1,807	63,805	65,678	1,873
地方債	3,795	3,802	7	16,775	16,936	160
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	87,240	86,983	△256	74,249	74,960	710
その他	10,974	8,825	△2,148	10,626	9,263	△1,362
合計	174,906	169,624	△5,281	178,289	177,657	△631

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、平成20年9月期末日、平成21年9月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成20年9月期、平成21年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

3. 平成20年9月期における減損処理額は、702百万円（うち株式300百万円、その他の証券402百万円）であります。平成21年9月期における減損処理額は、ございません。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成20年9月期末日、平成21年9月期末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

（追加情報）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年9月期末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,827百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

［平成20年9月期・平成21年9月期］　該当ございません。

5. 期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,666	336	—	19,370	199	6

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
満期保有目的の債券		
社債	1,760	1,530
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	359	359
その他有価証券		
非上場株式	429	429

7. 保有目的を変更した有価証券

平成20年9月期　該当ございません。

平成21年9月期　満期保有目的の債券10億円について、債券の発行者の信用状態の著しい悪化を理由に保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	54,034	67,634	30,646	36,654	33,293	77,928	40,121	36,246
国債	5,010	18,910	23,674	11,925	3,935	22,823	27,346	11,573
地方債	5,351	1,595	—	—	3,769	6,790	6,376	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	43,672	42,534	2,537	—	25,588	46,786	4,115	—
その他	—	4,594	4,435	24,729	—	1,528	2,281	24,673
その他	316	2,827	693	—	83	2,308	810	—
合計	54,351	70,461	31,340	36,654	33,377	80,236	40,931	36,246

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

［平成20年9月期・平成21年9月期］　該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

［平成20年9月期・平成21年9月期］　該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

［平成20年9月期・平成21年9月期］　該当ございません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
評価差額	△5,281	△631
その他有価証券	△5,281	△631
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	—	—
その他有価証券評価差額金	△5,281	△631

業務の状況：デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(平成20年9月期)

(1) 取引の内容

当行が当中間会計期間に取り扱ったデリバティブ取引として以下のようなものがあります。

①スワップ取引……金利スワップ、通貨スワップ
②先渡取引……為替予約
③オプション取引…金利キャップ

上記以外にデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しております。

(2) 取組方針

当行では、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の他、運用として複合金融商品を保有しており、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 利用目的

当行が保有しております、資産・負債に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引や金利キャップ取引を利用しております。

また、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨スワップ取引を利用しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5) リスク管理体制

当行のデリバティブ取引はヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロントオフィスと勘定処理や照合等を行うバックオフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

(平成21年9月期)

(1) 取引の内容

当行が当中間会計期間に取り扱ったデリバティブ取引として以下のようなものがあります。

①スワップ取引……金利スワップ、通貨スワップ
②先渡取引……為替予約
③オプション取引…金利キャップ

上記以外にデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しております。

(2) 取組方針

当行では、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の他、運用として複合金融商品を保有しており、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 利用目的

当行が保有しております、資産・負債に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引や金利キャップ取引を利用しております。

また、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨スワップ取引を利用しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5) リスク管理体制

当行のデリバティブ取引はヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロントオフィスと勘定処理や照合等を行うバックオフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	平成20年9月期			平成21年9月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	15,000	332	44	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			332	44		—	—

(注) 1. 平成20年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注) 1. 平成21年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	平成20年9月期			平成21年9月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			—	—		—	—

(注) 平成20年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(注) 平成21年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引 [平成20年9月期・平成21年9月期] 該当ございません。

(4)債券関連取引 [平成20年9月期・平成21年9月期] 該当ございません。

(5)商品関連取引 [平成20年9月期・平成21年9月期] 該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引
[平成20年9月期・平成21年9月期] 該当ございません。

(7)複合金融商品関連取引
[平成20年9月期]

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	5,000	5,000	4,375	△624
合計		5,000	5,000	4,375	△624

(注) 1. 時価の算定方法
時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
3. 平成20年9月期においては、平成20年3月期末からの評価損益差額である△425百万円を、中間損益計算書に計上しております。
4. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

[平成21年9月期]

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	5,000	5,000	4,728	△271
合計		5,000	5,000	4,728	△271

(注) 1. 時価の算定方法
時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を中間貸借対照表のその他の負債に計上しております。
3. 平成21年9月期においては、平成21年3月期末からの評価損益差額である275百万円を、中間損益計算書のその他業務収益に計上しております。
4. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

業務の状況：国際・その他業務

■外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

	平成20年9月期	平成21年9月期
外貨建資産残高	51	12

■外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成20年9月期	平成21年9月期
仕向為替	売渡為替	6	4
	買入為替	6	3
被仕向為替	支払為替	2	2
	取立為替	—	—
合計		15	10

■内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

		平成20年9月期		平成21年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,274	923,850	1,215	864,539
	各地より受けた分	1,667	932,343	1,694	886,540
代金取立	各地へ向けた分	20	19,924	18	16,620
	各地より受けた分	26	27,464	24	25,271

業務の状況：各種経営指標

■利益率

（単位：%）

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	0.09	0.29
資本経常利益率	3.63	10.91
総資産中間純利益率	0.02	0.19
資本中間純利益率	1.00	7.16

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365／183
2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産平均残高×100×365／183

■預貸率

（単位：%）

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	67.85	66.38	68.04	65.80
国際業務部門	—	—	—	—
合計	67.84	66.36	68.03	65.79

預貸率
預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことです。預金が貸出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■預証率

（単位：%）

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	23.38	24.23	23.30	23.15
国際業務部門	31,184.49	19,961.11	21,693.06	21,017.82
合計	27.97	28.95	27.08	27.09

預証率
預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■利鞘

（単位：%）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.96	2.82	2.07	1.76	1.98	1.83
資金調達原価	1.77	1.25	1.81	1.62	0.67	1.63
総資金利鞘	0.19	1.57	0.26	0.14	1.31	0.20

■1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	10,040	—	10,040	10,264	—	10,264
1店舗当たり貸出金	7,019	—	7,019	7,213	—	7,213
従業員1人当たり預金	921	—	921	929	—	929
従業員1人当たり貸出金	643	—	643	653	—	653

（注）従業員1人当たり預金及び従業員1人当たり貸出金は期中平均人員（出向者と嘱託を除く）にて算出しております。

業務の状況：各種経営指標

■単体自己資本比率（国内基準）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成20年9月期	平成21年9月期
基本的項目（Tier1）	資本金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,875	5,875
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,609	1,609
	その他利益剰余金	4,194	4,699
	その他	—	—
	自己株式（△）	△61	△62
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	△5,281	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	13,822	19,606
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 （A）	13,822	19,606
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,312	1,315
	一般貸倒引当金	1,339	1,382
	負債性資本調達手段等	6,800	6,200
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	6,800	6,200
	計	9,451	8,897
	うち自己資本への算入額 （B）	9,451	8,897
控除項目	控除項目（注4） （C）	—	330
自己資本額	（A）＋（B）－（C） （D）	23,274	28,174
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	280,736	274,668
	オフ・バランス取引等項目	4,530	3,927
	信用リスク・アセットの額 （E）	285,266	278,596
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8%） （F）	26,260	25,180
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 （G）	2,100	2,014
	計（E）＋（F） （H）	311,526	303,776
単体自己資本比率（国内基準）＝（D）／（H）×100（%）		7.47	9.27
（参考）Tier1比率＝（A）／（H）×100（%）		4.43	6.45

（注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

資本金・株式・従業員の状況

■資本金

（単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
資　本　金	7,485	7,485	7,485

■株式所有者別内訳

（平成21年９月末現在）

	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株　主　数（人）	10	24	5	595	1（—）	3,268	3,903	—
所有株式数（単元）	2,257	14,173	1,647	23,444	363（—）	33,076	74,960	95,100
割　合（%）	3.01	18.91	2.20	31.28	0.48（—）	44.12	100.00	—

（注）自己株式21,571株は「個人その他」に215単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

■大株主の状況

（平成21年９月末現在）

氏名又は名称	住　所	持　株　数（株）	発行済株式の総数に占める持株数の割合（%）
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	373,600	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	355,200	4.67
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	198,000	2.60
仙台銀行職員持株会	仙台市青葉区一番町二丁目1-1	173,675	2.28
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	169,400	2.23
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7-1	158,600	2.08
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8-1	134,900	1.77
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	133,200	1.75
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1-18	118,420	1.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	103,440	1.36
合計	—	1,918,435	25.27

■従業員の状況

	男女別	従業員数		平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額	
		平成20年9月	平成21年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年9月	平成21年9月
事　務　員	男子	558人	557人	44歳　2月	43歳　7月	19年　1月	18年　6月	405,070円	395,756円
	女子	220人	231人	36歳　7月	35歳　8月	14年10月	13年　8月	268,302円	262,728円
	計	778人	788人	42歳　0月	41歳　3月	17年11月	17年　1月	366,395円	356,808円
庶務行員等	男子	5人	9人	62歳　7月	61歳　3月	2年11月	1年　3月	157,132円	169,737円
	女子	4人	6人	56歳　7月	58歳　6月	4年　7月	3年10月	207,803円	191,691円
	計	9人	15人	59歳11月	60歳　2月	3年　8月	2年　3月	179,652円	178,519円
合計又は平均		787人	803人	42歳　3月	41歳　7月	17年　9月	16年10月	364,260円	353,482円

（注）1．従業員数は臨時雇員 平成20年9月計282人、平成21年9月計287人を含んでおりません。
2．平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3．従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

〔定量的な開示事項〕

計数は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成については、連結自己資本比率（9ページ）及び単体自己資本比率（23ページ）に記載しております。

■自己資本の充実度に関する事項

● 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	単体				連結			
	平成20年9月期		平成21年9月期		平成20年9月期		平成21年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	76	3	18	0	76	3	18	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,154	46	1,120	44	1,154	46	1,120	44
国際開発銀行向け	2	0	1	0	2	0	1	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	50	2	—	—	50	2
我が国の政府関係機関向け	3,052	122	3,667	146	3,052	122	3,667	146
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,764	950	17,216	688	23,764	950	17,216	688
法人等向け	101,297	4,051	90,430	3,617	96,417	3,856	85,925	3,437
中小企業等向け及び個人向け	68,115	2,724	72,670	2,906	69,373	2,774	73,741	2,949
抵当権付住宅ローン	28,723	1,148	26,415	1,056	28,723	1,148	26,415	1,056
不動産取得等事業向け	19,528	781	19,066	762	19,528	781	19,066	762
三月以上延滞等	2,531	101	2,833	113	2,606	104	2,905	116
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,382	175	5,088	203	4,382	175	5,088	203
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	11,479	459	12,650	506	11,479	459	12,650	506
上記以外	15,469	618	23,439	937	18,409	736	26,346	1,053
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	1,158	46	—	—	1,158	46	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	280,736	11,229	274,668	10,986	280,128	11,205	274,213	10,968
【オフ・バランス取引等項目】								
原契約期間が1年以下のコミットメント	150	6	50	2	150	6	50	2
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—	2,209	88	1,883	75
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,569	102	2,133	85	2,569	102	2,133	85
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,437	57	1,615	64	1,437	57	1,615	64
派生商品取引	372	14	128	5	372	14	128	5
オフ・バランス取引等　計	4,530	181	3,927	157	6,740	269	5,811	232
信用リスク（標準的手法）計	285,266	11,410	278,596	11,143	286,868	11,474	280,024	11,200
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	26,260	1,050	25,180	1,007	26,540	1,061	25,409	1,016
総所要自己資本額	311,526	12,461	303,776	12,151	313,408	12,536	305,433	12,217

（注）所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×4%

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

■信用リスクに関する次に掲げる事項

● 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成20年9月期				
		信用リスク・エクスポージャー中間期末残高			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	781,226	573,993	170,813	1,864	3,891
国外計	33,982	—	33,760	—	—
地域別合計	815,209	573,993	204,573	1,864	3,891
製造業	23,691	22,162	1,514	—	248
農業	1,303	1,301	—	—	27
林業	107	107	—	—	—
漁業	499	498	—	—	6
鉱業	350	350	—	—	—
建設業	29,977	29,190	772	—	1,264
電気・ガス・熱供給・水道業	5,645	1,871	3,769	—	—
情報通信業	2,559	2,242	316	—	64
運輸業	21,038	15,744	5,275	—	23
卸・小売業	36,699	35,836	804	—	235
金融・保険業	185,189	72,385	108,986	1,864	53
不動産業	60,516	58,167	2,262	—	507
各種サービス業	63,676	54,771	8,871	—	803
国・地方公共団体	174,913	107,635	66,375	—	—
その他	209,039	171,726	5,623	—	656
業種別合計	815,209	573,993	204,573	1,864	3,891
1年以下	174,046	118,110	54,321	210	2,035
1年超3年以下	83,280	44,779	38,295	206	247
3年超5年以下	101,346	69,529	31,568	248	176
5年超7年以下	67,467	61,663	5,251	552	469
7年超10年以下	86,332	60,646	25,041	644	389
10年超	208,420	170,287	38,130	2	554
期間の定めのないもの	94,313	48,975	11,964	—	17
残存期間別合計	815,209	573,993	204,573	1,864	3,891

（単位：百万円）

	平成21年9月期				
		信用リスク・エクスポージャー中間期末残高			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	830,598	625,315	172,206	643	4,570
国外計	28,530	—	28,398	—	—
地域別合計	859,128	625,315	200,605	643	4,570
製造業	37,165	28,547	8,589	—	127
農業、林業	1,512	1,511	—	—	29
漁業	461	460	—	—	6
鉱業、採石業、砂利採取業	309	309	—	—	—
建設業	30,320	29,852	414	—	1,885
電気・ガス・熱供給・水道業	8,411	1,814	6,585	—	—
情報通信業	4,610	3,151	1,452	—	61
運輸業、郵便業	27,224	17,024	10,170	—	17
卸売業、小売業	36,874	35,795	968	—	343
金融業、保険業	189,287	116,318	70,780	643	—
不動産業	60,741	53,862	6,560	—	460
物品賃貸業	3,728	3,707	—	—	3
学術研究、専門・技術サービス業	3,074	3,073	—	—	38
宿泊業	4,594	4,593	0	—	140
飲食業	5,966	5,864	100	—	80
生活関連サービス業、娯楽業	12,446	12,420	15	—	153
教育、学習支援業	7,792	2,487	5,300	—	—
医療、福祉	14,603	14,600	—	—	251
その他のサービス	10,808	6,585	4,220	—	59
国・地方公共団体	192,200	110,624	80,577	—	—
その他	206,992	172,710	4,870	—	910
業種別合計	859,128	625,315	200,605	643	4,570
1年以下	174,890	140,621	33,311	60	2,536
1年超3年以下	79,064	48,423	30,529	30	236
3年超5年以下	125,749	76,900	48,489	349	102
5年超7年以下	63,986	53,073	10,687	194	486
7年超10年以下	96,088	66,933	29,145	9	337
10年超	198,838	163,218	35,619	—	851
期間の定めのないもの	120,511	76,144	12,822	—	20
残存期間別合計	859,128	625,315	200,605	643	4,570

（注）1．オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
3．日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成20年9月期				
		信用リスク・エクスポージャー中間期末残高			三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	784,084	574,240	170,813	1,864	3,940
国外計	33,982	—	33,760	—	—
地域別合計	818,067	574,240	204,573	1,864	3,940
製造業	23,691	22,162	1,514	—	248
農業	1,303	1,301	—	—	27
林業	107	107	—	—	—
漁業	499	498	—	—	6
鉱業	350	350	—	—	—
建設業	29,977	29,190	772	—	1,264
電気・ガス・熱供給・水道業	5,645	1,871	3,769	—	—
情報通信業	2,559	2,242	316	—	64
運輸業	21,038	15,744	5,275	—	23
卸・小売業	36,699	35,836	804	—	235
金融・保険業	183,626	71,174	108,986	1,864	53
不動産業	60,516	58,167	2,262	—	507
各種サービス業	59,819	51,462	8,871	—	803
国・地方公共団体	174,913	107,635	66,375	—	—
その他	217,318	176,493	5,623	—	706
業種別合計	818,067	574,240	204,573	1,864	3,940
1年以下	172,855	116,899	54,321	210	2,035
1年超3年以下	86,227	47,725	38,295	206	247
3年超5年以下	101,346	69,529	31,568	248	176
5年超7年以下	67,467	61,663	5,251	552	469
7年超10年以下	86,332	60,646	25,041	644	389
10年超	205,111	166,978	38,130	2	554
期間の定めのないもの	98,726	50,796	11,964	—	66
残存期間別合計	818,067	574,240	204,573	1,864	3,940

（単位：百万円）

	平成21年9月期				
		信用リスク・エクスポージャー中間期末残高			三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	833,087	623,681	172,206	643	4,618
国外計	28,530	—	28,398	—	—
地域別合計	861,618	623,681	200,605	643	4,618
製造業	37,165	28,547	8,589	—	127
農業、林業	1,512	1,511	—	—	29
漁業	461	460	—	—	6
鉱業、採石業、砂利採取業	309	309	—	—	—
建設業	30,320	29,852	414	—	1,885
電気・ガス・熱供給・水道業	8,411	1,814	6,585	—	—
情報通信業	4,610	3,151	1,452	—	61
運輸業、郵便業	27,224	17,024	10,170	—	17
卸売業、小売業	36,874	35,795	968	—	343
金融業、保険業	188,139	115,341	70,780	643	—
不動産業	56,863	50,694	6,560	—	460
物品賃貸業	3,728	3,707	—	—	3
学術研究、専門・技術サービス業	3,074	3,073	—	—	38
宿泊業	4,594	4,593	0	—	140
飲食業	5,966	5,864	100	—	80
生活関連サービス業、娯楽業	12,446	12,420	15	—	153
教育、学習支援業	7,792	2,487	5,300	—	—
医療、福祉	14,603	14,600	—	—	251
その他のサービス	10,808	6,585	4,220	—	59
国・地方公共団体	192,200	110,624	80,577	—	—
その他	214,507	175,222	4,870	—	958
業種別合計	861,618	623,681	200,605	643	4,618
1年以下	173,912	139,643	33,311	60	2,536
1年超3年以下	81,575	50,934	30,529	30	236
3年超5年以下	125,749	76,900	48,489	349	102
5年超7年以下	63,986	53,073	10,687	194	486
7年超10年以下	96,088	66,933	29,145	9	337
10年超	195,670	160,051	35,619	—	851
期間の定めのないもの	124,633	76,144	12,822	—	67
残存期間別合計	861,618	623,681	200,605	643	4,618

（注）1．オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
3．日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,888	△ 549	1,339	1,533	△151	1,382
個別貸倒引当金	3,626	77	3,704	3,064	298	3,363
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,514	△ 471	5,043	4,597	147	4,745

（注）1．上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。
2．一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,929	△ 529	1,399	1,580	△ 140	1,440
個別貸倒引当金	3,742	85	3,828	3,175	288	3,464
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,672	△ 444	5,227	4,756	148	4,904

（注）1．上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。
2．一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成20年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,626	77	3,704
国外計	—	—	—
地域別合計	3,626	77	3,704
製造業	275	75	350
農業	—	11	11
林業	—	—	—
漁業	12	△ 5	6
鉱業	—	—	—
建設業	857	16	873
電気・ガス・熱供給・水道業	54	△ 5	48
情報通信業	59	△ 3	56
運輸業	84	△ 40	43
卸・小売業	582	△ 199	383
金融・保険業	186	△ 135	50
不動産業	163	237	400
各種サービス業	1,144	73	1,217
国・地方公共団体	—	—	—
その他	207	52	259
業種別合計	3,626	77	3,704

（単位：百万円）

	平成21年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,064	298	3,363
国外計	—	—	—
地域別合計	3,064	298	3,363
製造業	324	△ 3	320
農業、林業	11	△0	10
漁業	6	△0	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,132	38	1,171
電気・ガス・熱供給・水道業	43	△ 43	—
情報通信業	61	0	62
運輸業、郵便業	37	△ 0	36
卸売業、小売業	272	72	344
金融業、保険業	41	△ 14	26
不動産業	211	165	377
物品賃貸業	4	△ 1	3
学術研究、専門・技術サービス業	—	18	18
宿泊業	152	△ 41	111
飲食業	71	0	71
生活関連サービス業、娯楽業	154	△ 28	126
教育、学習支援業	—	—	—
医療、福祉	257	66	323
その他のサービス	32	31	63
国・地方公共団体	—	—	—
その他	248	41	289
業種別合計	3,064	298	3,363

（注）1．個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。
2．日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成20年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,742	85	3,828
国外計	—	—	—
地域別合計	3,742	85	3,828
製造業	275	75	350
農業	—	11	11
林業	—	—	—
漁業	12	△ 5	6
鉱業	—	—	—
建設業	857	16	873
電気・ガス・熱供給・水道業	54	△ 5	48
情報通信業	59	△ 3	56
運輸業	84	△ 40	43
卸・小売業	582	△ 199	383
金融・保険業	186	△ 135	50
不動産業	163	237	400
各種サービス業	1,144	73	1,217
国・地方公共団体	—	—	—
その他	323	60	383
業種別合計	3,742	85	3,828

（単位：百万円）

	平成21年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,175	288	3,464
国外計	—	—	—
地域別合計	3,175	288	3,464
製造業	324	△ 3	320
農業、林業	11	△ 0	10
漁業	6	△ 0	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,132	38	1,171
電気・ガス・熱供給・水道業	43	△ 43	—
情報通信業	61	0	62
運輸業、郵便業	37	△ 0	36
卸売業、小売業	272	72	344
金融業、保険業	41	△ 14	26
不動産業	211	165	377
物品賃貸業	4	△ 1	3
学術研究、専門・技術サービス業	—	18	18
宿泊業	152	△ 41	111
飲食業	71	0	71
生活関連サービス業、娯楽業	154	△ 28	126
教育、学習支援業	—	—	—
医療、福祉	257	66	323
その他のサービス	32	31	63
国・地方公共団体	—	—	—
その他	358	30	389
業種別合計	3,175	288	3,464

（注）1．個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。
2．日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

● 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

〈単体〉

（単位：百万円）

	貸出金償却の額
	平成20年9月期
製造業	—
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸・小売業	—
金融・保険業	—
不動産業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
その他	15
業種別合計	15

（単位：百万円）

	貸出金償却の額
	平成21年9月期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	11
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	31
金融業、保険業	—
不動産業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	9
教育、学習支援業	—
医療、福祉	—
その他のサービス	—
国・地方公共団体	—
その他	—
業種別合計	52

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

〈連結〉

（単位：百万円）

	貸出金償却の額
	平成20年9月期
製造業	—
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸・小売業	—
金融・保険業	—
不動産業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
その他	21
業種別合計	21

（単位：百万円）

	貸出金償却の額
	平成21年9月期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	11
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	31
金融業、保険業	—
不動産業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	9
教育、学習支援業	—
医療、福祉	—
その他のサービス	—
国・地方公共団体	—
その他	5
業種別合計	57

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

● 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

〈単体〉

（単位：百万円）

	エクスポージャーの額			
	平成20年9月期		平成21年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	100,102	124,200	131,213	145,848
10%	3,829	70,520	27,562	60,501
20%	129,005	—	103,971	—
35%	—	82,065	—	75,471
50%	10,390	382	11,495	383
70%	1,000	—	—	—
75%	—	91,195	—	97,356
100%	18,476	127,610	19,313	122,761
150%	15	1,036	—	1,033
350%	330	—	—	—
自己資本控除	—	—	330	—
合計	263,151	497,012	293,888	503,356

（注）「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

（単位：百万円）

	エクスポージャーの額			
	平成20年9月期		平成21年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	100,102	124,200	131,213	145,848
10%	3,829	70,520	27,562	60,501
20%	129,005	—	103,971	—
35%	—	82,065	—	75,471
50%	10,390	382	11,495	383
70%	1,000	—	—	—
75%	—	95,819	—	101,295
100%	18,476	125,670	19,313	121,164
150%	15	1,086	—	1,080
350%	330	—	—	—
自己資本控除	—	—	330	—
合計	263,151	499,746	293,888	505,745

（注）「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

■信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単位：百万円）

	エクスポージャーの額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
現金及び自行預金	11,046	11,311
金	—	—
適格債券	27,493	34,230
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	38,540	45,541
適格保証	16,963	17,818
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	16,963	17,818

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

● 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

● グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成20年9月期981百万円、平成21年9月期336百万円でございます。

● 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
派生商品取引	1,864	643
外国為替関連取引及び金関連取引	210	60
金利関連取引	1,653	582
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,864	643

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

● グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

同額でございます。

● 担保の種類別の額

該当ございません。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

● 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
派生商品取引	1,864	643
外国為替関連取引及び金関連取引	210	60
金利関連取引	1,653	582
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,864	643

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

● 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

● 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

● 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

● 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

（1）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

（単位：百万円）

	エクスポージャーの額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	2	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク（CDO）等	328	328
その他（※）	0	—
合計	331	328

（※）投資事業組合が保有する投資信託に含まれるもの

（2）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	3	0	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	328	45	—	—
自己資本控除	—	—	328	328
合計	331	45	328	328

（3）自己資本比率告示第２４７条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
債務担保証券	—	330
合計	—	330

（注）未収等債務担保証券に関するエクスポージャーを含めております。

（4）自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

● 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	10,463		10,817	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額（その他の有価証券含む）	988		878	
合計	11,451	11,451	11,696	11,696

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	中間貸借対照表額	
	平成20年9月期	平成21年9月期
子会社・子法人等	359	359
関連法人等	—	—
合計	359	359

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
売却損益額	237	△2
償却額	327	0

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
評価損益額	△1,074	△2,015

● 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

● 海外営業拠点を有する銀行における、自己資本比率告示第18条第1項第1号及び第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

該当ございません。

● 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ございません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当行が内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額：

平成20年9月期

99パーセンタイル値 … △930百万円

1パーセンタイル値 … 733百万円

平成21年9月期

99パーセンタイル値 … △2,775百万円

1パーセンタイル値 … 1,943百万円

（注）1. 当行では、金利ショックとしてアウトライヤー基準の99パーセンタイル値と1パーセンタイル値を計算し、金利リスク量を計測しております。上記経済的価値の増減額は、金利ショックにより発生するリスク量を表し、市場金利に影響を受ける当行の保有する銀行勘定の資産・負債（例えば、貸出金、有価証券、預金等）を計測対象としております。

2. 当行が保有する円建の資産・負債以外の外貨建の資産・負債の割合は5%未満となっているため、円建の資産・負債に含めて経済的価値の増減額を計算しております。

3. コア預金の金利リスク量は、平成20年9月より内部モデル（*）により計測しております。

（*）当行の流動性預金の過去5年間の残高実績から、将来5年間の残高推移を推計し、金利追随分を控除した金額をコア預金としております。

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規則上所要自己資本を下回った会社

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

個別情報

概況及び組織に関する事項

大株主 24

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況 3
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 3
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
業務粗利益、業務粗利益率 14
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 14
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り 14
利鞘 22
受取利息・支払利息の増減 14
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、資本中間純利益率 22
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 15
定期預金の残存期間別残高 15
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 16
貸出金の残存期間別残高 16
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 17
使途別の貸出金残高 16
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 16
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 16
特定海外債権残高 16
預貸率の期末値、期中平均値 22
商品有価証券の種類別平均残高 19
有価証券の種類別残存期間別残高 19
有価証券の種類別平均残高 18
預証率の期末値、期中平均値 22

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 10.11
貸出金のうち次のものの額及び合計額
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権 17
自己資本の充実の状況 23
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益
有価証券 20
金銭の信託 20
デリバティブ取引 21
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額 18
貸出金償却の額 18
金融商品取引法に基づく監査証明 12

連結情報

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況 2
直近の3中間連結事業年度及び2連結事業年度における主要な業務の状況を示す指標 2

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 4.5
貸出金のうち次のものの額及び合計額
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権 9
自己資本の充実の状況 9
セグメント情報 9
金融商品取引法に基づく監査証明 7

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項 25～33

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

資産の査定の公表 17

その他の開示項目

中間連結キャッシュ・フロー計算書 6
業務純益 14
役務取引の状況 14
営業経費の内訳 14
その他業務利益の内訳 14
預金者別預金残高 15
財形貯蓄残高 15
消費者ローン残高 16
金融再生法開示債権の保全内訳 17
公共債の引受額 19
国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績 19
外貨建資産残高 22
外国為替取扱高 22
内国為替取扱高 22
1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金 22
資本金 24
株式所有者別内訳 24
従業員の状況 24

本誌は銀行法第21条及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。
本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

当行では、公告の方法として電子公告を採用しております。中間決算公告については『http://www.sendaibank.co.jp/』をご覧ください。



仙台銀行の概要（平成21年9月末現在）

創　業	昭和26年7月5日
資本金	74億85百万円
本　店	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
店舗数	71カ店（宮城県内70カ店、東京1カ店）
行員数	803人（男子566人、女子237人）
預金・譲渡性預金	7,527億円
貸出金	5,121億円

THE SENDAI BANK REPORT 2009

仙台銀行 中間期ディスクロージャー誌 本編

株式会社仙台銀行 企画部
〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
TEL.022-225-8241（代）
平成22年1月発行

ホームページ http://www.sendaibank.co.jp/

好品質計画

THE SENDAI BANK
REPORT 2009
仙台銀行

PRINTED WITH SOY INK
このカタログは大豆油インキで印刷しています